

麻溝台・新磯野第一整備地区における生活支援系街区（１２・１３街区）
及び産業系街区（１９街区）の企業誘致に関する業務委託仕様書

1 業務名

麻溝台・新磯野第一整備地区における生活支援系街区（１２・１３街区）及び産業系街区（１９街区）の企業誘致に関する業務委託

2 業務の目的

麻溝台・新磯野地区について、圏央道相模原愛川インターチェンジの開通による産業系土地利用の需要増加や幹線道路の整備による交通利便性の向上などの地域特性を生かして、産業・みどり・文化・生活などが融合した「新たな都市づくりの拠点」や市内外の産業需要を支える「新たな産業創出の拠点」として、まちの価値を高め、魅力ある市街地の整備を目指している。これらの実現に向け、生活支援系及び産業系の大規模街区を設置し、商業施設や産業用地への企業を誘致することで、まちのにぎわいを創出するとともに、雇用の拡大、税収の確保、地域の経済活性化を図るものである。本業務は、当該大規模街区に仮換地指定を受けた地権者との企業選定方法等の合意形成を図り、当該企業誘致を推進することを目的とする。

3 業務期間

契約締結日から令和８年３月３１日（火）まで

4 業務の対象街区（現時点の予定）

（１）生活支援系街区（１２・１３街区）

ア １２街区

面積：約３．４ｈａ（共同売却、共同賃貸及び保留地）

イ １３街区

面積：約２．０ｈａ（すべて保留地）

（２）産業系街区（１９街区）

面積：約１．９ｈａ（共同売却及び保留地）

※地権者総数は８５人程度を想定

5 業務内容

（１）与条件等の設定

本業務に必要な資料を収集、整理し、発注者と相談のうえ、企業誘致を円滑に推進するとともに、企業の積極的な進出を促すための与条件等を設定するものとする。

（２）地権者の合意形成

生活支援系街区（１２・１３街区）及び産業系街区（１９街区）の企業誘致に向け、次に掲げる業務を行うものとする。なお、地権者説明会は生活支援系街区（１２・１３街区）及び産

業系街区（１９街区）をまとめて開催するものとし、開催場所やその費用は発注者が確保し、負担するものとする。

ア 地権者説明会資料の作成・印刷

- ・地権者説明会資料は、生活支援系街区（１２・１３街区）及び産業系街区（１９街区）の内容をまとめたものを作成、印刷するものとする。
- ・資料の作成にあたっては、地権者の理解促進を図るため、要点を押さえたわかりやすい資料とすること。

イ 地権者説明会の技術的アドバイス及び会議録の作成（説明会は最大２回を想定し、令和７年１２月頃に開催）

（３）企業誘致における市の関与に関する合意文書の作成

ア 合意文書を作成する目的は、市と地権者との間において認識の相違が生じることにより、進出企業の確保に支障を来さないよう、市と地権者の双方の合意の下で文書を取り交わすものである。

イ 合意文書の作成にあたっては、次に掲げる事項を盛り込み、その他必要な事項の精査及び法務確認を行ったうえで、作成すること。

- ・進出企業の募集及び選定にあたっての手続きを公平かつ適正に実施するため、地権者の代表、学識経験者及び市の職員などで構成する企業選定審査委員会を設置すること。
- ・市が進出企業の募集を行い、当該審査委員会の審査などを経て、事業者を選定すること。
- ・地権者は選定された事業者と土地売買契約又は土地賃貸借契約を締結すること。
- ・市が選定された事業者との土地売買契約又は土地賃貸借契約締結に向けた手続き等調整を行うこと。
- ・土地売買契約又は土地賃貸借契約に必要となる個人情報を選定された事業者に提供すること。

（４）企業募集要項及び審査基準の作成

ア 企業募集要項及び審査基準は、本仕様書５（１）与条件等の設定を踏まえ、生活支援系街区（１２・１３街区）、産業系街区（１９街区）ごとに作成すること。なお、審査にあたっては、価格及び事業計画など提案内容の観点などにより行うことを想定するものとする。

イ 地権者説明会開催後にあつては、地権者の意見等も踏まえた内容とすること。

６ 打合せ

本業務を適正かつ円滑に実施するため、受注者は発注者と密接な連携を図り、適宜業務内容について打合せ（オンラインでも可）を行うものとする。

７ 業務完了報告

業務完了後、速やかに業務完了報告書を提出すること。

8 提出物

(1) 本業務における発注者への提出物は次のとおりとする。

提出物	提出方法
与条件等設定資料	電子データ
地権者説明会資料	紙、電子データ
地権者説明会会議録	電子データ
企業誘致における市の関与に関する合意文書	電子データ
企業募集要項及び審査基準	電子データ
業務完了報告書	電子データ

(2) 本業務において作成した成果物に係る著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む。）は、発注者に帰属するものとする。ただし、受注者が権利を有する著作で、あらかじめ受注者が明らかにするものを除く。

(3) 作成した成果物について、第三者が権利を有する著作物が含まれている場合には、受注者は当該著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に関わる一切の手続きを行うこととする。また、受注者の責に帰する事由により著作権関係の紛争が生じた場合は、受注者の責任において処理するものとする。

9 その他

(1) 本業務の実施に係る一切の費用は、契約金額に含むものとする。

(2) 受注者は、本業務を適正かつ円滑に実施するため、本業務の目的等を十分に理解し、業務を実施するものとする。

(3) 本業務に関連して発注者が進捗などの調査又は報告を求めた場合、速やかにこれに対応すること。

(4) 受注者は、業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得たときはこの限りではない。

(5) 受注者は、本仕様書に疑義が生じたとき、又は本仕様書により難しい事項及び記載されていない事項が生じたときは、発注者と速やかに協議を行うこと。